

※住宅確保要配慮者居住支援法人指定内容変更届出書（様式第3号）に添付すること。

居住支援法人の指定内容の変更手続きの添付書類チェックリスト

※変更となった内容に応じて、以下の資料を添付ください。

（変更内容に関する資料のみで可。）

【必要に応じて添付】居住支援法人指定申請手続きの添付書類		チェック欄
1	定款及び登記事項証明書	
2	申請日の属する事業年度の前事業年度の財産目録及び貸借対照表 （申請日の属する年度に設立された法人の場合は、その設立時の財産目録）	
3	（別紙－1） 支援業務の実施に関する計画書	
4	（別紙－2） 役員の氏名及び略歴を記載した書類	
5	（別紙－3） 現に行っている業務の概要を記載した書類	
6	（別紙－4） 誓約書	
7	（別紙－5） 職員の勤務体制及び勤務形態一覧	
8	【知事の認可を受けた事業計画等を変更する場合】 （様式5号） 支援業務事業計画等変更認可申請書	
9	【支援業務の種別を変更して新たに債務保証業務又は残置物処理等業務を行う場合】 （様式第12号） 住宅確保要配慮者居住支援法人支援業務種別変更認可申請書	

佐賀県知事 様

申請者 法人の住所
法人の名称
代表者氏名

住宅確保要配慮者居住支援法人指定内容変更届出書

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第61条第2項の規定により、次のとおり指定を受けた内容を変更しますので届け出ます。

1 変更がある事項(変更がある事項の□に✓を記入)			
事 項	<input type="checkbox"/> 支援業務の種別	<input type="checkbox"/> 法人の名称又は商号	<input type="checkbox"/> 役員の氏名
	<input type="checkbox"/> 支援業務に関する問合せを受けるための連絡先		<input type="checkbox"/> 支援業務を行う区域
	<input type="checkbox"/> 主たる事務所又は営業所の名称及び所在地		<input type="checkbox"/> 支援業務の開始予定年月日
	<input type="checkbox"/> その他支援業務を行う事務所又は営業所の名称及び所在地		
2 変更の内容（※名称、住所、氏名に変更があった場合は、フリガナを付すこと。）			
変更前			
変更後			
3 変更予定年月日	令和	年	月 日

※1 変更内容が分かる書類を添付してください。

※2 新たに債務保証業務(法第62条第1号)又は残置物処理等業務(法第62条第5号)を行う場合は、住宅確保要配慮者居住支援法人支援業務種別変更認可申請書(様式第12号)を提出してください。